帳票番号５

府税規則様式第 30 号

（提出用）

大阪府内にのみ事務所又は事業所を有する
法人の事務所等の所在市町村に関する明細書

法 人 名		管理番号	
法人番号		事業年度又は	・　・　から
		連結事業年度	・　・　まで

事　務　所　又　は　事　業　所					
市町村名	所在の有無	市町村名	所在の有無	市町村名	所在の有無
大　阪　市		河内長野市		阪　南　市	
堺　　市		松　原　市		島　本　町	
岸 和 田 市		大　東　市		豊　能　町	
豊　中　市		和　泉　市		能　勢　町	
池　田　市		箕　面　市		忠　岡　町	
吹　田　市		柏　原　市		熊　取　町	
泉 大 津 市		羽 曳 野 市		田　尻　町	
高　槻　市		門　真　市		岬　　町	
貝　塚　市		摂　津　市		太　子　町	
守　口　市		高　石　市		河　南　町	
枚　方　市		藤 井 寺 市		千早赤阪村	
茨　木　市		東 大 阪 市			
八　尾　市		泉　南　市			
泉 佐 野 市		四 條 畷 市			
富 田 林 市		交　野　市			
寝 屋 川 市		大阪狭山市			

注意：　1　府内の２以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人が、大阪府税規則第 18 条の規定により、該当する市町村の有無について記載し、申告書に添付してください。

2　法人課税信託の受託者がこの明細書を添付する場合にあっては、「法人名」の欄には、法人課税信託の名称を併記してください。

3　「法人番号」欄には、法人番号（13 桁）を記載してください。

4　事務所等（この明細書を提出する事業年度の途中で廃止した事務所等を含む）の所在する市町村について、該当する「市町村名」の「所在の有無」欄に「○」を記載してください。

この様式は、大阪府内のみに事務所等を有する全法人に送付しております。府内の２以上の市町村に事務所等を有する場合のみ、申告書に添付し、提出してください。

（R7.10）

帳票番号５

府税規則様式第 30 号

（控用）

大阪府内にのみ事務所又は事業所を有する
法人の事務所等の所在市町村に関する明細書

法 人 名		管理番号	
法人番号		事業年度又は	・　・　から
		連結事業年度	・　・　まで

事　務　所　又　は　事　業　所					
市町村名	所在の有無	市町村名	所在の有無	市町村名	所在の有無
大　阪　市		河内長野市		阪　南　市	
堺　　市		松　原　市		島　本　町	
岸 和 田 市		大　東　市		豊　能　町	
豊　中　市		和　泉　市		能　勢　町	
池　田　市		箕　面　市		忠　岡　町	
吹　田　市		柏　原　市		熊　取　町	
泉 大 津 市		羽 曳 野 市		田　尻　町	
高　槻　市		門　真　市		岬　　町	
貝　塚　市		摂　津　市		太　子　町	
守　口　市		高　石　市		河　南　町	
枚　方　市		藤 井 寺 市		千早赤阪村	
茨　木　市		東 大 阪 市			
八　尾　市		泉　南　市			
泉 佐 野 市		四 條 畷 市			
富 田 林 市		交　野　市			
寝 屋 川 市		大阪狭山市			

注意：　1　府内の２以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人が、大阪府税規則第 18 条の規定により、該当する市町村の有無について記載し、申告書に添付してください。

2　法人課税信託の受託者がこの明細書を添付する場合にあっては、「法人名」の欄には、法人課税信託の名称を併記してください。

3　「法人番号」欄には、法人番号（13 桁）を記載してください。

4　事務所等（この明細書を提出する事業年度の途中で廃止した事務所等を含む）の所在する市町村について、該当する「市町村名」の「所在の有無」欄に「○」を記載してください。

この様式は、大阪府内のみに事務所等を有する全法人に送付しております。府内の２以上の市町村に事務所等を有する場合のみ、申告書に添付し、提出してください。

（R7.10）